

今日の制度アプローチにおけるアクターについて —— その理論的な役割と方法論的背景

江 口 友 朗

This paper mainly addresses the concept of ‘actor’ in four famous institutional approaches since 1970’s. Especially, two ones, Such as ‘Modern Institutional School’ and ‘French Régulation School’ are showing an alternative vision or new aspects of actor that is based on other academic contributions, for instance, some significant discoveries of mechanisms of our consideration process in cognitive science, or the concept of ‘Habitus’ which is named by a famous sociologist, P. Bourdieu.

Therefore, we have to clarify a meaning of this challenge to methodological individualism and the tradition in economics by focusing on differences to some institutional approaches that take similar hypotheses with ‘Rational Choice Theory’ that is one of major thoughts in mainstream analyses. Then, as a result of discussion, two conclusions are showed:

(1) Even in a given institution, continuous relationships or networks among heterogeneous actors give us the most important logic to describe various kinds of actions or to do institutions as a mean of social order.

(2) We might be able to open the door to deal with more socio-economic phenomena or new analytical objects by constructing enhanced analytical framework that is based on enriched descriptions of actor’s networks and relationships in institutions.

はじめに

1970年代後半から、主流のミクロ、マクロ両経済分析に対する批判や修正を求める形で形成されてきた制度や進化の経済アプローチは、今日の経済学において1つの潮流をなしつつある。しかしながら、この1つたる制度アプローチを鳥瞰してみると、アプローチ内部であっても、分析における視座やアプローチの根幹たる制度観が、アプローチ間で共有されている訳ではないことを確認できる¹⁾。

それゆえ、本稿は、今日の制度諸アプローチの今後の展開の可能性を考えるという大目的の下、まず、周知の様に経済学におけるミクロ分析は無論のこと、近年では、社会学や政治学をも巻き込みつつ社会科学全般におい

て重要な分析ツールとなりつつある「合理的選択理論」を、代表的な4つの制度アプローチ（O. E. Williamson や D. C. North らの新制度学派、青木昌彦らの比較制度分析、G. M. Hodgson らの現代制度学派、R. Boyer らのレギュレーション学派）間での関係性を見る上での比較・対照軸として置いて検討することで、制度諸アプローチが「合理的選択理論と親和性を持つアプローチ」（新制度学派・比較制度分析）と、「合理的選択理論に依らないアプローチ」（現代制度学派・レギュレーション学派）という形で2グループに分類されることを指摘する（第Ⅰ章）。

経済学全般においては、L. Robbins の『本質と意義』が刊行されてから今日に至るまで、方法論的個人主義や合理的選択理論に

基づくアプローチこそが、真理であると流布され続けて来た。この状況を鑑みれば、方法論的個人主義に拠らないアプローチにおけるアクターに対する理解や仮定を明確に示すことは、少なくとも制度アプローチ全般の将来を考える上で重要な作業の 1 つであろう。なぜなら、方法論的個人主義に拠らないアプローチにおけるアクターを用いることで、従来の経済学における分析対象範囲とは異なる社会経済領域やアクターの姿を描きうるのであれば、そうしたアクターに依拠した分析を強化・強調していくことは、少なくとも制度アプローチ全般にとって 1 つのウリになりうるからである。

それゆえに、本稿は、特に、第 I 章において方法論的個人主義に拠らないアプローチとして分類づける現代制度学派とレギュレーション学派の両アプローチが、アクター理解を巡って(1)経済学的な合理性に限定されない文化的・社会的諸要因に基づく主観的な要因の影響がみられること、(2)認知科学（現代制度学派）や社会学における展開を援用することで、アクターを客観的な所与のものとして扱いうる範囲を再吟味する必要性を提起していること、(3)アクターの行動の前提として第 3 者たる他者の存在を念頭に置いていること、これらを指摘していることを明らかにする（第 II 章）。

次に、そうした両アプローチのアクター理解が、制度を分析する上でのフレームワークにおいて、とりわけ、ある制度の下でのアクターの行動を説明する上でいかなる意味を持っているのかを考察することで、方法論的個人主義と親和性を持つアプローチにおいては捨象されているアクターの姿をも新たな分析対象として扱いうることを析出する（第 III 章）。

そして最後に、一連の検討を踏まえた上で、

本稿は、現代制度学派やレギュレーション学派の、原子論的な個人主義に基づく理解とは異なる形での他者を念頭においたアクター理解が、経済学の歴史的な展開において、例えば、かつての古典派経済学におけるアクター理解と共通性を持ちうる可能性に触れることで、今後の課題とそれに取り組むための方策を示唆する（第 IV 章）。

I. 4 つの制度アプローチの関係：合理的選択理論を比較の基準として

周知の様に、経済学において、特にミクロ経済分析の主題たる稀少資源の社会的な配分の在り方を分析する上で、合理的選択理論は、その中核的な役割を担いつつ、均衡点における社会の在り方についての 1 つの解釈を与えている訳であるが、これは、大きくは次の仮説を前提として構成されている（*e. g.*, 海野, pp.42-56；西本, 2007, p.78）。つまりは、①方法論的個人主義、②仮説一演繹的方法、③目的合理性、④選好仮説、⑤費用—便益仮説、⑥効用最大化の 6 つの仮説である。

そして、これら 6 つの仮説から構成されている合理的選択論を座標軸として、「はじめに」において述べた 4 つの今日の代表的な制度諸アプローチを理解すると、諸アプローチは、次の 2 グループに分類出来る。その 1 つは、合理的選択理論が射程とする説明や分析範囲の「拡張」に関わるグループとしての、新制度学派と比較制度分析のアプローチのグループである。

具体的に言うと、まず、新制度学派は、③目的合理性についてアクターの「限定合理性」を、また⑤費用—便益仮説について取引費用を、それぞれ導入することによって、端的に

言えば合理的選択論の仮説を緩めたアプローチを取っている。さらに、この学派は、個々のアクターの行動が社会的に最適な資源配分には結びつかない状況、つまり一般均衡分析によっては説明されえない状況を改善するという目的の下で、複数均衡状態で表される「制度」を説明する。

また、比較制度分析は、進化ゲーム理論を分析ツールとして使用し、複数均衡を制度の違いとして説明するアプローチである。このアプローチでは、まず、④選好仮説が、アクターの行動形式に読み替えられている。また⑥効用最大化仮説は、環境への適応性という視点に変更されることで、アクターの行動が論じられている。さらには、アクターの数ある行動形式の中で、誰かの、最終的に環境に対して相応しい唯一の行動形式が、アクター全体のルールとして模倣・流布された状態＝制度として理解されている。

一方、合理的選択理論とは異なるロジックに基づくアプローチを取るグループとして、現代制度学派とレギュラシオン学派というもう1つのグループが確認される。大きく言えば、このグループは前述の6つの合理的選択理論の仮説に対する批判や懐疑を前提としたロジックを取っている。というのも、例えばレギュラシオン学派は、一般的な理解として、マクロ経済指標の変動やそれに伴う社会的・制度的な変化を取り上げる場合を除いて、制度を説明する上でアクターの行動を大きくは取り上げない。通常、制度は、マクロ経済変数と制度との関係性という大きくはマクロ経済学的なロジックの下で扱われている。また、現代制度学派は、とりわけ前述の④選好仮説や⑥効用最大化仮説に対して、明確な批判を展開していることに大きな特徴を持つ。

これらのことから、2学派のアプローチが、制度理解、あるいは理論的なフレームワークにおける制度の位置づけのロジックに関わって、少なくとも合理的選択理論を構成する諸仮説を受容しているとは言えない。

以上を簡潔にまとめると、合理的選択理論を比較対照軸として理解すると、今日の制度諸アプローチは、制度理解や制度を扱う上でのロジックといったアプローチの根幹に関わって、合理的選択理論と親和的なアプローチを採るグループ（新制度学派・比較制度分析）と合理的選択理論の諸仮説を採らないアプローチのグループ（レギュラシオン学派・現代制度学派）という2つのグループに分類される。

だが、この様な分類の結果が、読者に次の2つの論点を想起させることは、筆者にとって想像に難くない。つまり、その1つは、合理的選択理論の諸仮説を採らないグループのレギュラシオン学派や現代制度学派のアプローチが、いかなる仮説に基づいてアクターの行動を説明しているのかという論点であり、もう1つは、このグループと合理的選択理論と親和的な新制度学派や比較制度分析のグループとでは、制度の下でのアクターの行動を論じる上でどのような相違が見られるのかという論点である。

それゆえ、次章では、レギュラシオン学派や現代制度学派のアプローチにおけるアクター理解について、続く第Ⅲ章においては、制度の下でのアクターの行動について、それぞれ取り上げて検討し、議論を更に進めていく。

II. 合理的選択理論のロジックを採らないグループのアクター像：認知科学や社会学における展開の援用²⁾

まずは、現代制度学派のアクター理解について見る。前述の様な、合理的選択理論を構成する④選好仮説や⑥効用最大化仮説に対する批判の根拠の 1 つとして、1980 年代から現在に至る 20 年余りの認知科学における発展と学問的な展開が特に指摘されている。さらに、これに関わって特に重要なことは、人間行動が必ずしも合理性という基準によって捉えられないことが科学的に解明されてきたという経緯である。より平易に言えば、数々の人間行動を理解する上で、合理性基準によって我々が把握可能な行動は、一定の範囲のものに過ぎないことがこの 10 年余りの間に解明されてきたということである。これは、例えば、全ての行動を、合理性基準によってアクターの合理性の実現の程度の違いとして理解する「限定合理性」に基づく説明とも異なる。それゆえに、現代制度学派の指摘は、合理性基準によって測定できない行動を理解する必要性や、合理性が意味する内容それ自体を我々が再吟味する必要性を提起しているものとして捉えられる。

その上で、こうした根拠を前提として、現代制度学派は、「習慣」概念によってアクターの行動を理解すべきであると主張している。また、この理解に依拠してアクターの行動を見ると、それは、次の 3 つの特徴を持つ。

第 1 に、アクターの合理性によっては捉えられない行動の 1 つとして、制度的な枠組みや文化的な要因によって、アクターの思考・判断が基礎づけられ、さらに各アクターが個別に学習や他者とのコミュニケーションを重

ねることで獲得しうる行動として、習慣的な行動が想定されていることである。換言すると、習慣に基づく行動は、あくまで各人に依拠する主観的側面と、制度にガイドされた行動として第三者たる我々によって理解されるという意味での客観的側面とを持ち合わせたものとして理解されている。

これに関わっては、アクターの行動を論じる上で客観的に位置づけられる制度自体が、必ずしも全てのアクターにとって合理的なものとして想定されてはいないということを付け加えておく必要もある。というのも、こうした現代制度学派の制度理解は、前章における合理的選択理論のロジックと親和的なグループにある新制度学派や比較制度分析の制度理解、すなわち、何らかの意味で、全てのアクターにとって有意義な選択が取られうることを表すものとしての制度という理解とは異なるからである。あるいは、習慣に依拠したアクターの行動が、いわゆる合理的な行動（＝自己利益に適った行動）のみを指さないことについては、平易に言えば「悪」習慣という言葉を挙げることも可能である。

第 2 に、習慣に依拠した行動を営むアクター間での相違が想定されていることである。アクター間で行動に差異が生じる要因として、ルールとしての制度をはじめ、文化の受容の仕方、そして、習慣の獲得を巡る学習やコミュニケーションにおけるアクター間での関係における位置や立場、これらのアクター間での違いが考えられている。

第 3 には、上記内容に加えて、各アクターがあくまで主観的な思考や判断に基づいて能動的・自発的に行動する可能性が否定されてはいないことである。

次に、レギュレーション学派についてである

が、この学派においてアクターの行動が全く取り扱われていない訳ではない。本稿は、代表的論者の1人である R. Boyer が「親戚関係」として位置付けている社会学者 P. Bourdieu のハビトゥス概念を援用したアクター理解を取り上げてみる³⁾。

まず、ハビトゥスに基づくアクターの行動理解の前提として、社会的、経済的、あるいは文化的資本に対するアクター間でのアクセスの違いが、アクター間での行動の差異に結びついていると想定されている。そして、こうしたハビトゥスに基づくアクターの行動理解には、次の3つの特徴を確認出来る。

第1に、アクター間での社会的な立場や社会的な階層の違いに応じて、アクター間で取りうる行動に、共通性と差異が見られると想定されていることである。

第2に、上述の様なアクター間での関係・結びつきは、例えば、権力の違いに基づく関係といった視点から捉えられうることである。

第3に、「生成的自発性」という言葉に表される様に、客観的なルールの下での行動であっても、全てが客観的に理解されうる訳ではなく、各アクター自身が、主観的・能動的に対応する側面や余地が強調されていることである。(e.g., Bourdieu, 1987, p.96, 邦訳 p.126)。

以上の様な現代制度学派の習慣、あるいはレギュレーション学派におけるハビトゥスの援用、これらに見出されるアクターへの理解の意義は、以下の3点に析出可能である。

第1に、客観的に観察可能として認識されてきた、大きくは、制度というルールの下でのアクターの行動に、各アクターに委ねられる主観的側面が存在することが、両学派のアプローチによって明確に指摘されている点で

ある。

第2に、アクター間で行動に相違が見られる要因として、各アクターに依拠した主体的・自発的な要素と、制度的、社会的、文化的なフレームワークに基礎づけられた位置や立場の違いという我々によっても把握可能な客観的要素とが述べられている点である。

第3に、前述の様に、各アクター自身の主観的な要因のみならず、制度に代表される様に、諸アクターにとって、また我々にも分析可能なという意味で客観的要因においても、異質でありうるアクターの行動が、アクター同士での関係性という視点から論じられていることは、方法論的個人主義とホーリズムのどちらかによってはアクターの行動を把握できないことを提起していると考えられる点である。

Ⅲ. アクターとアプローチのフレームワーク：制度の下でのアクターの行動を巡って

まず、現代制度学派やレギュレーション学派のアプローチにおいて制度が論じられる際に想定されているロジックには、前章において析出した3つの意義、特にアクター同士での行動の差異が強調されていることを、念頭に置いた場合、次の2点に核心がある。

第1には、既に前章において論じた様に、ある制度（やルール）の下であっても、持続的にアクター間で行動の相違が見られると考えられている点である。

第2には、アクター間での行動の持続的な差異が制度変化を引き起こす要因や原動力の1つとして考えられている点である (e.g., Hodgson, 1997, p.674)。

そこで次には、これら 2 点の現代制度学派やレギュラシオン学派のアプローチにおける制度とアクターとの関係性を巡るロジックの核心と、合理的選択理論に依拠する制度アプローチのグループ（新制度学派、比較制度分析）におけるそのロジックとの違いを確認する。

まず、第 1 点目についてである。新制度学派は、取引費用の削減というアクター間での共通かつ自明の目的が全てのアクターに対してある特定の行動の選択に導くと仮定している。また、比較制度分析は、環境への適用という生物にとって不可避的な目的の下で、模倣や学習を通じてアクター間でコーディネーションが形成されるプロセス、つまりある特定の行動パターンに収斂するメカニズムを論じている。これら 2 学派のグループは、現代制度学派やレギュラシオン学派のグループにおけるアクター間での行動の持続的な差異の強調とは異なり、反対に、アクター間での行動レベルでの差異の消滅と共通化を強調することに、ロジックとして特に重要な意味を与えている。

だが、この前提として、(1)アクター間で、同等にある行動を選択し、それを実践しうる可能性を有していること、(2)アクターの行動を特定化に誘導しうるような何らかの装置の存在、こうした 2 つの暗黙とも言える前提条件が、新制度学派や比較制度分析のアプローチのグループでは置かれているとも考えられるのではないだろうか。

まず、(2)については、分析ツールとして均衡分析が採用されていること、ならびに、現実の分析対象として主に欧米や日本といった市場や政治に関わる社会的システムが成熟・完備された先進諸国が取り扱われてきたこと、

これしたの内容を確認出来る。

また、(1)については、制度を利用する上での行動選択肢集合が、制度のあり方によってアクター間で異なる可能性を示唆している A. Sen の主張や、社会学における合理的選択理論に対する批判などの存在を踏まえると、少なくともこの仮定を再考するか、現実を分析する上での適用範囲を一考する余地が残されているとも考えられる⁴⁾。

以上の議論を踏まえると、現代制度学派やレギュラシオン学派のグループにおけるアクター理解や制度を論じるロジックが持つ独自性を自覚しつつ、制度アプローチを更に展開していくための方向性は、少なくとも、制度諸アプローチ内部において次の様な形で見出される。

第 1 に、前述の新制度学派や比較制度分析のグループのアプローチにおける暗黙の仮説(1)に関わって、現代制度学派やレギュラシオン学派のアプローチは、ある制度の生成や制度の存在の下で、他のアクターと行動の共通化に失敗するか、共通化できないアクターの姿を、換言すると、新制度学派や比較制度分析のアプローチのグループの分析によっては捨象されてしまうアクターの姿をも論じる視野・視角を有している。したがって、具体的に言うと、例えば、社会的な秩序としての制度や社会的なシステムがアクター間で異なる形で個々のアクターに対して違う役割や位置を与えるというロジックを理論的に整理し精緻化するという作業の 1 つの方向性が考えられる。

第 2 に、新制度学派や比較制度分析のグループにおける暗黙の仮説(2)や前述の第 1 の内容を考慮すると、現代制度学派やレギュラシオン学派のアプローチは、諸アプローチのこれ

までの展開において必ずしも十分に分析対象とされて来なかった様な、アクターの行動を特定化に誘導しうるような何らかの装置が存在しない状況、つまり、例えば宗教・民族紛争に置かれた状況や、市場や政治を巡る社会的システムが十分に整備、成熟していない状況に置かれているような、いわゆる発展途上国やイスラム諸国をも分析対象として新たに積極的に取り上げていくという方向性を示していると考えられる。

IV. 結論と課題：経済学全般におけるアクター像との関係

前章までの検討において、現代制度学派やレギュラシオン学派におけるアクター像とそれに基づくフレームワークが、今後の制度アプローチ全般の展開を考える上で、大きくは、分析対象の一層の拡大すること、ならびに、秩序としての制度の下で持続的に異質な個々のアクター同志にみられる関係に関わるロジックの精緻化を通じて、新たなアクターの姿を描写していくこと、これら2つの可能性を有していることを析出した。

無論、その前提として、現代制度学派やレギュラシオン学派のアプローチにおけるアクター像は、主観的な自発的・主体的行動を取りうるという意味と、また、客観的でありうる制度の下であってもアクター間で異なる立場や位置によって異なるという意味、これら2つの意味でアクター間での行動の差異が持続的に存在しうることを表すという点において、特に重要な意義を持っていることを、改めて強調しておかねばならない。

つまり、これまでの一連の内容を踏まえて、現代制度学派やレギュラシオン学派のアプローチ

におけるアクター像の核心を簡潔に要約すると、それは、第1に、アクターレベルであらかじめ常に異質でありうる他者の存在が想定されていることであり、第2には、アクターの行動要因が、各人のみないし、制度や社会的要因のみのどちらか片方には還元されえないこと、換言すると、いわゆる方法論的個人主義かホーリズムかという古からの社会科学全般を巻き込む大論点に対しても、独自の見解を提起していることである。

それゆえに、大きくは、現代制度学派やレギュラシオン学派による合理的選択理論に拠らないアクター像の提起は、制度アプローチ内部においてのみならず、経済学全般に対しても大きな意味を持ちうる可能性もあると考えられる。しかし、これを本稿において論じすることは、不可能である。それゆえ、例えば、経済学全体の歴史的な展開という巨視的な視座から、2学派が提起するアクター像を位置づけたり、それとかつてのアプローチにおけるアクター像との接点や関係性を模索するという作業が、今後の特に大きな課題の1つとして残されている。

これに取り組むための方策ないし方向性について若干述べると、例えば、松嶋（1996, pp.15-38）は、古典的パラダイム（いわゆる古典派経済学の時代）において、アクターの行為が、目的合理的であるという想定によって理解されていなかったこと、また、経済が、社会的再生産システムとして理解されていたことをそれぞれ明確に指摘している。さらにこの言説に基づいて、例えば、そのパラダイムにおける論者の1人、A. Marshallのアプローチを鳥瞰してみると、そのアプローチにおいては、アクター（*e.g.*, 企業家）の行動が、社会的な責任が伴うものや、「経済騎士

道」に基づく、決して自己利益の追求ではなく労働者階級への配慮の必要を伴うものとして取り扱われていることを確認出来る（*e.g.*, 橋本, 1990, pp.118-122; 大田他, 1995, pp. 211-212）。つまり、例えば、他者を念頭においたアクターの想定やその行動理解という観点から、本稿で取り上げてきたアクター像と、古典的パラダイムにおける諸アプローチにおけるアクター像とを比較・検討し、両者の接点や共通性を模索するという方策があると言える。また、これに基づく方向性は、大きく言って経済学全般におけるアクターの再考ということになる。

しかしながら、まずは、今日の制度アプローチにおいて、制度の下におけるアクターの姿を一層多面的に論じる可能性を追求していくことが、制度アプローチ全般の発展に寄与するトピックの1つ足りえることを多少なりとも伝えることが出来たならば、本稿は、その役割を果たし得たと思う。

注

- 1) 本稿において取り扱う4つの制度アプローチの個別の理論的な骨子に関しては、紙面の関係上割愛せざるをえない。それゆえ、現代制度経済学の諸アプローチを俯瞰した代表的な議論として、例えば、磯谷（2004）における最近に至るまでの制度経済学の展開についての解説や、清水（1996）によるレギュレーション学派の視点からの諸アプローチの分類、加えて、各アプローチの代表的な論者のそれぞれの著作を参照。
- 2) 習慣概念とハビトゥス概念を巡るより詳細な検討については拙稿（2005, pp.85-95）を、また現代制度学派における認知科学から議論の援用に関わっては拙稿（2002, pp.40-49）を、それぞれ参照。
- 3) 具体的に言うと、第1に、構造変化をミクロレベルで理解する上で有益であることが、さらに第

2に、一般均衡理論にみられるような主体に対置する主体像を基礎づける上で有力な概念であることがそれぞれ論じられている（*e.g.*, Boyer, 2003, pp.77-78; 2004, p.7, 邦訳 p.171）。

- 4) 例えば、Senの1999年の著作や、社会学における合理的選択理論を巡る諸問題については盛山・海野（編）1991年の著作における提起を参照。

参考文献

- 青木昌彦（1995）『経済システムの進化と多元性：比較制度分析序説』東洋経済新報社。
- 青木昌彦（2003）「比較制度分析の可能性：転換期に來た日本経済をどう考えるか」『経済セミナー』5月号, pp.34-41。
- 青木昌彦・奥野正寛（編）（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 磯谷明德（2004）『制度経済学のフロンティア：理論・応用・政策』ミネルヴァ書房。
- 海野道郎（1993）「合理的選択理論の可能性」『社会経済学会編：経済・社会理論の再構築（経済社会学会年報第15巻）』現代書店, pp.42-56。
- 江口友朗（2002）「現代制度経済学における『制度』と『主体』」『進化経済学論集』第6集, pp.40-49。
- 江口友朗（2005）「ミクロ・マクロ・ループ論における制度と主体：現代制度学派とレギュレーション学派の比較検討から」『季刊経済理論』第42巻第3号, pp.85-95。
- 宇佐美誠（2000）『決定：社会科学の理論とモデル4』東京大学出版会。
- 大田一廣他（編著）（1995）「アルフレッド・マーシャル：新古典派経済学の原像」『経済思想史：社会認識の諸類型』名古屋大学出版会, pp.204-216。
- 清水耕一（1996）「制度の経済学とレギュレーション理論」『経済学史学会年報』第34号, pp.120-128。
- 盛山和夫・海野道郎（編）（1991）『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社。
- 盛山和夫（1995）『制度論の構図』創文社。
- 盛山和夫（1997）「合理的選択理論」井上俊他（編）

- 『岩波講座社会学別巻：現代社会学の理論と方法』岩波書店, pp.137-156。
- 西本和見 (2007) 「政治学における合理的選択論と経済学」『季刊経済理論』第44巻第3号, pp.78-83。
- 橋本昭一 (1990) 『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房。
- 松嶋敦茂 (1996) 『現代経済学史1870-1970：競合的パラダイムの展開』名古屋大学出版会。
- Aoki, M. (2001), *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (瀧澤弘和・谷口和弘 (訳) 『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2001年。)
- Bourdieu, P. (1977), *Algerie 60: Structures économiques et Structures temporelles*, Éditions de Minuit. (原山哲 (訳) 『資本主義のハビトゥス：アルジェリアの矛盾』藤原書店, 1993年。)
- Bourdieu, P. (1979), *La Distinction: Critique sociale du jugement*, Éditions de Minuit. (石井洋二郎 (訳) 『ディスタンクシオン：社会的判断力批判1』藤原書店, 1990年。)
- Bourdieu, P. (1980), *Le sens pratique*, Éditions de Minuit. (今村仁司・港道隆 (共訳) 『実践感覚1』みすず書房, 1988年。)
- Bourdieu, P. (1987), *Choses dites*, Éditions de Minuit. (石崎晴己 (訳) 『構造と実践：ブルデュー自身によるブルデュー』新評論, 1988年。)
- Boyer, R. (1986), *La théorie de la régulation: Une analyse critique*, La Découverte. (山田鋭夫 (訳) 『レギュレーション理論：危機に挑む経済学』藤原書店, 1990年。)
- Boyer, R. (2003), “L’anthropologie économique de Pierre Bourdieu”, *Actes de la recherche en sciences sociales*, no.150, pp.65-78.
- Boyer, R. (2004), “Pierre Bourdieu analyste du changement?: Une lecture à la lumière de la théorie de la régulation”, *CEPREMAP*, no.0401. (山田鋭夫 (訳) 『資本主義 VS 資本主義：制度・変容・多様性』, 藤原書店, 2005年。)
- Boyer, R. and Saillard, Y. (1995), *Théorie de la régulation: L’état des savoirs*, La Découverte. (Translated by Shread, C., [2002] *Régulation Theory: The State of the Art*, Routledge.; 井上泰夫 (抄訳) 『現代「経済学」批判宣言：制度と歴史の経済学のために』藤原書店, 1996年。)
- Hodgson, G.M. (1988), *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press. (八本紀一郎他 (訳) 『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, 1997年。)
- Hodgson, G.M. (1992), “Institutional Evolution and Methodological Individualism”, in Caldwell, B.J. and Boehm, S., (eds.) *Austrian Economics: Tensions and New Directions*, Kluwer Academic Publishers, pp.185-192.
- Hodgson, G.M. (1993a), *Economics and Evolution*, Polity Press. (西部忠 (監訳) 森岡真史他 (訳) 『進化と経済学：経済学に生命を取り戻す』東洋経済新報社, 2003年。)
- Hodgson, G.M. (1993b), “Institutional Economics: Surveying the ‘Old’ and the ‘New’”, *Metroeconomica*, vol.44, no.1, pp.1-28.
- Hodgson, G.M. (1994a), “The Return to Institutional Economics”, in Smelser, N.J. and, Swedberg, R., (eds.) *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press, pp.58-79.
- Hodgson, G.M. (1994b), “Some Remarks on Economic Imperialism and International Political Economy”, *Review of International Political Economy*, vol.1, no.1, pp.21-28.
- Hodgson, G.M. (1994c), “The Evolution of Socio-Economic Order in the Move to a Market Economy”, *Review of International Political Economy*, vik.1, no.3, pp.387-404.
- Hodgson, G.M. (1995), “The Political Economy of Utopia”, *Review of Social Economy*, vol.53, no.2, pp.195-213.

- Hodgson, G.M. (1996a), "The Challenge of Evolutionary Economics", *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, vol.152, no.4, pp.697-706.
- Hodgson, G.M. (1996b), "Varieties of Capitalism and Varieties of Economic Theory", *Review of International Political Economy*, vol.3, no.3, pp.381-484.
- Hodgson, G.M. (1997), "The Ubiquity of Habits and Rules", *Cambridge Journal of Economics*, vol.21, no.6, pp.663-684.
- Hodgson, G.M. (1998), "The Approach of Institutional Economics", *Journal of Economic Literature*, vol.34, no.1, pp.166-192.
- Hodgson, G.M. (1999a), *Economics and Utopia: Why the Learning Economy is not the End of History*, Routledge. (若森章孝・小池渺・森岡孝二(訳)『経済学とユートピア: 社会経済システムの制度分析』ミネルヴァ書房, 2004年。)
- Hodgson, G.M. (1999b), *Evolution and Institutions*, Edward Elgar.
- Hodgson, G.M. (2000a), "From Micro to Macro: The Concept of Emergence and the Role of Institutions", in Burlamaqui, L., Castro, A.C., and Chang, H. (eds.), *Institutions and the Role of the State*, Edward Elgar, pp.103-128.
- Hodgson, G.M. (2000b), "What is Essence of Institutional Economics?", *Journal of Economics Issues*, vol.34, no.2, pp.317-329.
- Hodgson, G.M. (2001), *How Economics Forgot History: The Problem of Historical Specificity in Social Science*, Routledge.
- Hodgson, G.M. (2002), "The Evolution of Institutions: An Agenda for Future Theoretical Research", *Constitutional Political Economy*, no.13, pp.111-127.
- Hodgson, G.M. (2003), "The Hidden Persuaders: Institutions and Individuals in Economic Theory", *Cambridge Journal of Economics*, vol.27, pp.159-173.
- Hodgson, G.M. (ed.) (2002), *A Modern Reader in Institutional and Evolutionary Economics: Key Concepts*, Edward Elgar.
- North, D.C. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press. (竹下公規(訳)『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994年。)
- North, D.C. (1991), "Institutions", *Journal of Economic Perspectives*, vol.5, no.1, pp.97-112.
- North, D.C. (1997), *The Process of Economic Change*, UNU/WIDER working paper.
- North, D.C. (2005), *Understanding the Process Of Economic Change*, Princeton University Press.
- Sen, A. (1999), *Development as Freedom*, Alfred A.Knopf. (石塚雅彦(訳)『自由と経済開発』日本経済新聞社, 2000年。)
- Williamson, O.E. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Anti-Trust Implications: A Study in the Economics of Internal Organization*, The Free Press. (浅沼萬里・岩崎晃(訳)『市場と企業組織』日本評論社, 1980年。)
- Williamson, O.E. (1985), *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Rational Contracting*, Free Press.
- Williamson, O.E. (1994), "Transaction Cost Economics and Organization Theory", in Smelser, N.J. and Swedberg, R., (eds.) *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press, pp.77-107.
- Williamson, O.E. (1996), *The Mechanisms of Governance*, Oxford University Press
- Williamson, O.E. (2000), "The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead", *Journal of Economic Literature*, vol.38, no.3, pp.595-613.

(法政大学経済学部)